

県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について

当課では、平成22年7月時点の県統計調査（8課所管の全15件）について、所管課の実施状況とアンケートをふまえ、第1回統計委員会（7月29日）において、標記事項について報告したが、今回平成23年3月時点において、次のとおり報告する。

記

1 県基幹統計調査の指定（統計調査条例第3条）

（指定の概要）

調査の結果数値が、行政の意思決定や県民の権利義務（例：給付額の決定等）に直接影響を及ぼすような重要な統計調査については、高い結果精度確保のため、統計調査条例（以下「条例」という。）の規定に基づき、県統計委員会の意見を聴いた上で、調査客体に報告義務（違反した場合の罰則規定もあり。）を課する「県基幹統計調査」に指定することができる。

第1回統計委員会での報告

8課所管の統計調査15件について、調査票の回収率や記入内容等からみて、いずれも、所要の正確性（結果精度）は確保されており、県基幹統計調査の指定は不要と考えられる。

今回報告（平成23年3月現在、詳細は別紙1のとおり。）

上記の統計調査15件のうち、平成22年8月以降の実施状況にも、特段の変更・変化はなく、前回報告と同様に、指定の必要性はない。

また、前回報告以降の新規調査2件についても、所要の正確性は確保されており、県基幹統計調査の指定は、同様に不要と考えられる。

2 調査票情報に係る「匿名データ」の作成と外部提供（条例第12条、第13条）

（作成・提供の概要）

知事等は、その行った県統計調査の調査票情報を加工して、匿名データを作成することができる。このうち、県基幹統計調査に係る匿名データを作成するときは、あらかじめ、県統計委員会の意見を聴かなければならない。

また、知事等は、学術研究や高等教育の発展に資すると認められる場合には、外部からの求めに応じ、手数料を徴して匿名データを提供することができる。

第1回統計委員会での報告

8課所管の15統計調査について、いずれも、調査票情報に係る県での匿名データ作成需要及び外部からの提供依頼はない。

今回報告（平成23年3月現在）

前回報告の15件び新規の2件について、調査票情報に係る県での匿名データ作成需要及び外部からの提供依頼はない。

所管課室	調査NO	統計調査の名称	実施時期・周期	調査客体		調査の実施概要 (直近の実施実績を記載)	県基幹統計調査に指定の必要性(結果利用、調査票の回収率・記入内容、所管課意見等をふまえて判断)	
				個人	事業者			
企画県民部政策室 統計課	1	市町別毎月人口推計調査	毎月1日現在		市町	国勢調査の人口・世帯数に毎月の住民票・外国人登録移動を加減して推計。(全市町からメールで報告)	「指定の必要性無し」として、平成22年7月29日に開催の第1回統計委員会で報告。それ以降の実施状況にも、特段の変更・変化はなく、指定の必要性はない。	
	2	兵庫県商品流通調査	前回平成17年(次回は平成23年12月)			5年毎作成の兵庫県産産業連関表作成の基礎資料を得る。(製造業の抽出2,038事業所を対象に、郵送調査)		
健康福祉部健康局 疾病対策課	3	兵庫県における職域のがん検診実態調査	平成22年7月			がん検診の実施状況・取組状況、県・市町への要望を調査(従業員50人以上の5,998事業所を対象に、郵送調査)		
健康福祉部健康局 健康増進課	4	健康食生活実態調査	平成20年9月(5年周期)			世帯の栄養摂取量や食生活状況を把握(健康福祉事務所や市町保健所を通じ、3,830世帯11,268人を対象)。		
健康福祉部健康局 業務課	5	血液製剤使用量等調査	毎年5～6月			血液製剤の使用状況等を把握し、適正使用に資する。(血液製剤使用の244病院を対象に、郵送調査)		
産業労働部政策労働局 しごと支援課	6	仕事と生活のバランス実態調査	毎年8月～9月			従業員5人以上の抽出16,000社1,000社の従業員計10,000人を対象に郵送調査。		
	7	ワークシェアリング実態調査	毎年8月～9月			従業員5人以上の抽出16,000社を対象に郵送調査。		
産業労働部政策労働局 労政福祉課	8	労働条件・賃金等実態調査	平成22年9月(21～23年度実施)			企業の労働条件・賃金実態等を把握し、労使団体にも集計結果を還元。(約10,000企業を対象に郵送調査)		
農政環境部農林水産局 農産園芸課	9	肥料生産高報告	毎年2～3月			肥料の生産・出荷量を把握し、肥料の品質保全や公平な取引と安全な施用に資する。		
	10	肥料出荷量調査				(658肥料取扱者を対象に郵送・FAX等で調査)		
農政環境部農林水産局 畜産課	11	肉豚生産出荷動向調査	毎年、毎月			子取り用めす豚飼養農場45戸を対象に、それぞれの生産量等の適正化のため基礎資料を得る。		
	12	ブロイラー飼養羽数調査	毎年			ブロイラー生産農家等110か所(県担当者が聞き取り調査)		
	13	採卵鶏飼養羽数調査	毎年6月・12月			採卵用成鶏めす飼養者35戸		
県土整備部住宅建築局 住宅政策課	14	飼料作物種子需給状況調査	毎年1月頃			種子取扱6業者を対象に、作付推進の基礎資料を得るため、県から郵送・FAX等で配布・回収。		
	15	住生活総合調査(国土交通省所管)の拡大調査	平成20年12月(5年周期)			県内約1万世帯を対象に、住生活総合調査の調査員が、併せて調査票を配布・回収。		
県土整備部土木局 港湾課	16	平成22年度兵庫県空家実態調査	平成22年10～11月			活用可能な空家の所有者約2,000人を対象に、現況と活用予定等を郵送調査し、空家活用施策の基礎資料を得る。		前回統計委員会以降に実施計画が提出された。内容精査の結果、指定の必要性はない。
	17	兵庫県港湾調査	毎年12月末日(22年度開始)			国土交通省所管の基幹統計調査「港湾調査」の対象外2港の関係事業者から、調査員調査で利用実態を把握する。		

(別紙2) 参考：内閣府に設置の統計委員会における「匿名データ」関係審議状況

総務省統計局所管「全国消費実態調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査に係る匿名データの作成について」(前回報告分)

平成20年12月22日 第17回統計委員会において

- ・総務大臣から統計委員会へ諮問第13号の内容説明。
- ・審議後、匿名データ部会に付議される。

平成21年1月26日 第1回匿名データ部会

〃 2月13日 第2回匿名データ部会

〃 2月24日 第3回匿名データ部会

平成21年3月9日 第20回統計委員会で、議事(3)として匿名データ部会からの答申案の説明をふまえ、審議の結果、案のとおり採択された。
(同日出答申第22号)

厚生労働省所管「国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」

平成22年12月17日 第41回統計委員会において

- ・厚生労働大臣から統計委員会へ諮問第34号の内容説明。
- ・審議後、匿名データ部会に付議される。

平成22年12月21日 第4回匿名データ部会

平成23年2月7日 第5回匿名データ部会

〃 3月8日 第6回匿名データ部会

匿名化技法の概要

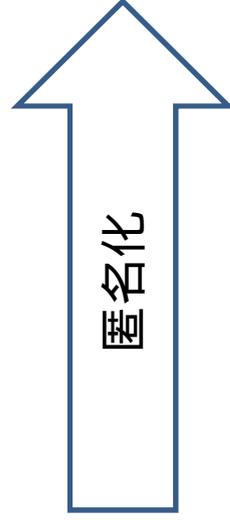
一般国民からの信頼と協力により集められた調査票情報を基に作成する匿名データは、学術研究及び教育目的のため広く一般に提供されることから、被調査者が特定できないよう加工することが統計法で規定されている。具体的には、単に氏名・住所を削除しただけでは、年齢、家族構成、職業分類、住居形態等の調査項目と、外観から確認できる情報や一般に入手可能な情報の組み合わせ等により、被調査者が特定されるリスクがあるため、以下の匿名化技法により、被調査者の情報を確実に秘匿するものである。

1 情報の削除

- (1) データの再抽出 (リサンプリング) ……
元の統計調査のデータすべてを匿名データに用いるのではなく、そのうちの何割かを再抽出したデータを用いる。
- (2) 直接的な識別情報の削除等 ……
直接的な識別情報は、データから削除する。(例: 地域を削除)
また、データの配列順により特定されないように、無作為に並べ替えを行う。
特徴的で、出現率が低い値があるデータは、削除する
(例: 多人数世帯、3つ子以上世帯を削除)
- (3) 裾切りによるデータ削除 ……

2 識別情報の階級区分統合

- (1) 上限 (下限) 階級区分の統合 ……
(トップコーディング、ボトムコーディング)
極端に大きな (小さな) 値は、上限 (下限) 値を設けて統合する。
(例: 一定の年齢以上を統合、所得の一定金額以上を統合)
- (2) 再コード化 (リコーディング) ……
分類事項の程度は、詳細なものではなく、粗いものとする
(例: 各歳階級を5歳階級化、細かい分類を粗く再分類化)



兵庫県版GPI(真の進歩指標)の推計

兵庫県企画県民部政策室
統計課



1

報告のあらまし

- 1 兵庫県版GPI試算概要
- 2 地域別GPI試算概要
- 3 今後の課題

2



1 兵庫県版GPI試算概要

GPI: 経済の総合指標であるGDPを基本に経済・社会・環境の3つの側面を考慮し推計した「福祉指標」

今回の試算したGPIの推計期間

- 1) 兵庫県版GPI: 昭和45年度～平成21年度
- 2) 県内10地域(10県民局)別GPI: 平成2年度～平成21年度

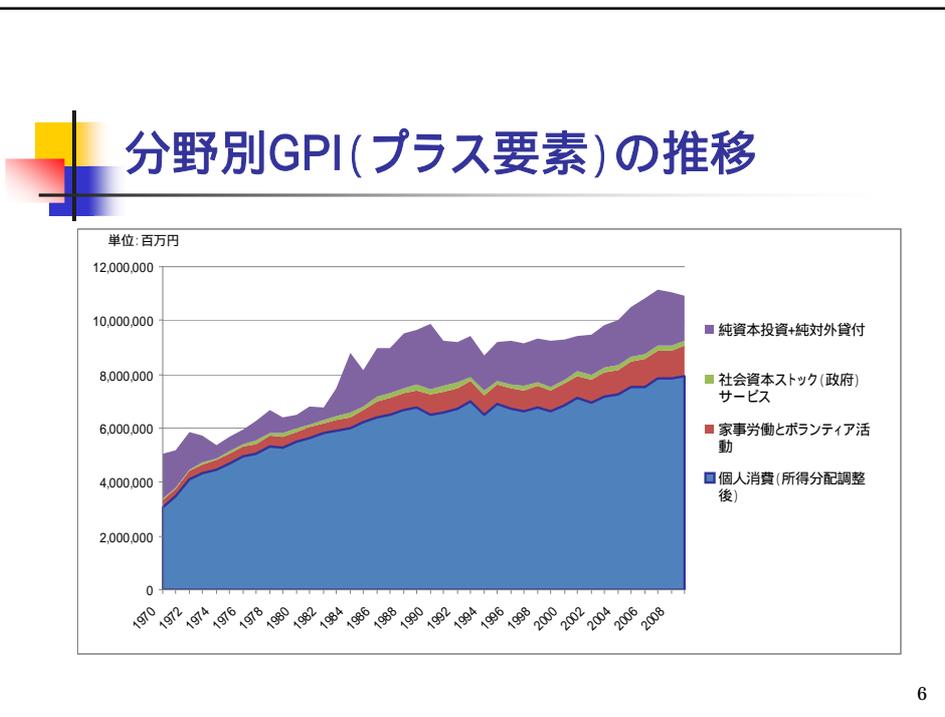
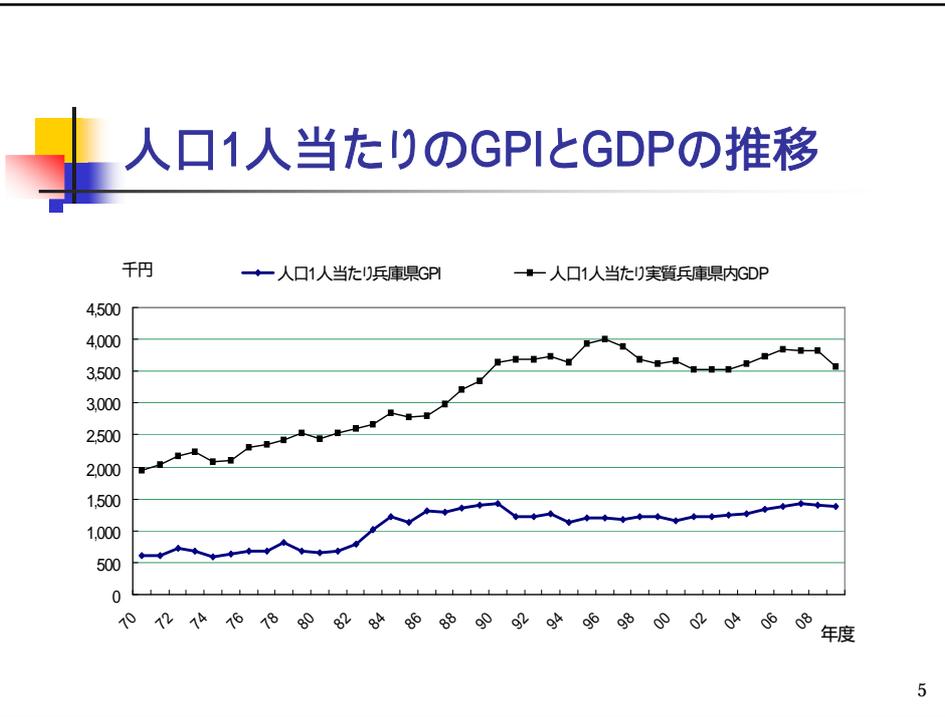
3



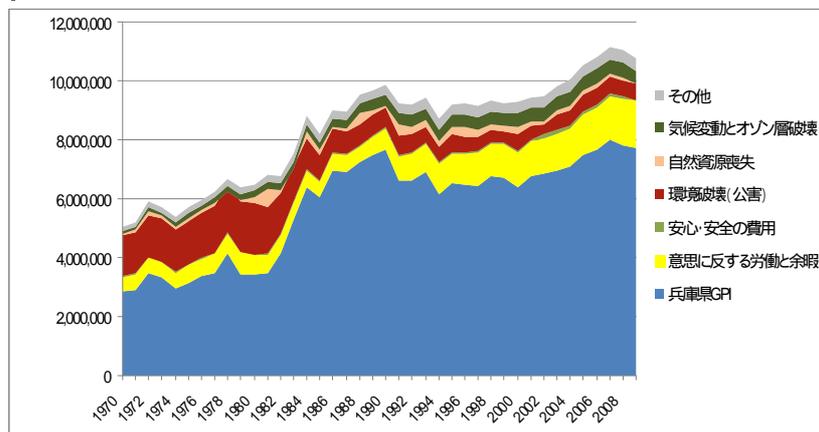
分野別個別指標の概要

- 1 経済指標: 個人消費(所得分配調整後)、社会資本ストック(政府)サービス、純投資資本、純対外借款・貸付
- 2 社会指標: 犯罪費用、家庭崩壊費用、失業費用、過重労働費用、不完全就業費用、耐久消費財への支出、通勤費用、自動車事故費用
- 3 環境指標: 水質汚染費用、大気汚染費用、騒音費用、湿地喪失、農地喪失、再生不能資源枯渇、長期環境破壊、オゾン破壊費用、原始林損失、廃棄物、環境汚染除去費用(家計)

4



分野別GPI(マイナス要素)の推移



7

2 地域別GPI試算概要

- ・推計対象地域(兵庫県内)
神戸市、阪神南地域、阪神北地域、東播磨地域、北播磨地域、中播磨地域、西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域
- ・推計期間:平成2年度～平成21年度
- ・推計方法概略
$$\text{地域GPI} = \text{兵庫県GPI推計値} \times \text{関連指標全県比率}$$

8

地域別推計方法概要

地域別GPI算出データ概要(平成23年3月試算)

項目	分野	符号	地域按分
1 個人消費	経済	消費	+
2 所得分配	経済	消費	+
3 個人消費(所得分配調整後)	経済	消費	+
4 家事子育て価値	社会	非市場取引	+
5 ボランティア価値	社会	非市場取引	+
6 耐久消費財からのサービス	経済	非市場取引	+
7 社会資本ストック(政府)サービス	経済	非市場取引	+
8 犯罪費用	社会	サービス喪失費用	-
9 家庭崩壊費用	社会	サービス喪失費用	-
10 失業費用	社会	サービス喪失費用	-
11 過重労働費用	社会	サービス喪失費用	-
12 不完全就業費用	社会	サービス喪失費用	-
13 耐久消費財への支出	社会	サービス喪失費用	-
14 通勤費用	社会	サービス喪失費用	-
15 環境汚染除去費用(家計)	社会	サービス喪失費用	-
16 自動車運送費用	社会	サービス喪失費用	-
17 水質汚染費用	環境	サービス喪失費用	-
18 大気汚染費用	環境	サービス喪失費用	-
19 騒音費用	環境	サービス喪失費用	-
20 湿地地喪失	環境	サービス喪失費用	-
21 農地喪失	環境	サービス喪失費用	-
22 再生不能資源枯渇	環境	サービス喪失費用	-
23 長期環境破壊費用	環境	サービス喪失費用	-
24 才林損失	環境	サービス喪失費用	-
25 原生林損失	環境	サービス喪失費用	-
26 廃棄物	環境	サービス喪失費用	-
27 純資本投資	経済	経済投資	+
28 純対外借取・貸付	経済	外国経済取引	+

9

1) 地域別GPI(総合)実数

地域GPI指標(平成23年3月試算)

2011/3/4

(単位:百万円)

項目	兵庫県	地域										
		神戸市	阪神南地域	阪神北地域	東播磨地域	北播磨地域	中播磨地域	西播磨地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域	
分野	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	
平成2年度	1990	7,657,755	2,401,079	1,618,922	867,104	878,953	309,948	737,397	321,143	217,314	113,550	192,346
平成3年度	1991	6,627,186	2,146,097	1,479,478	798,400	789,035	245,382	618,531	224,934	105,557	66,009	153,763
平成4年度	1992	6,642,390	2,054,056	1,415,719	780,709	818,589	256,688	637,039	253,585	184,274	101,228	140,504
平成5年度	1993	6,881,542	2,114,833	1,436,357	810,142	848,998	274,909	659,971	270,958	202,695	111,775	150,902
平成6年度	1994	6,143,793	1,857,469	1,273,478	739,509	769,352	242,094	596,779	245,611	184,968	101,058	133,476
平成7年度	1995	6,519,373	1,959,106	1,378,865	840,419	815,420	244,851	611,773	248,261	183,171	101,262	136,243
平成8年度	1996	6,457,640	1,886,791	1,313,061	810,728	861,883	252,767	646,699	257,220	190,151	101,206	137,134
平成9年度	1997	6,435,543	1,895,473	1,310,545	820,070	840,569	252,090	630,658	255,617	192,935	101,283	136,305
平成10年度	1998	6,744,108	1,984,733	1,348,931	850,743	881,861	274,990	665,072	272,649	207,070	110,476	147,584
平成11年度	1999	6,731,381	1,991,024	1,290,162	819,624	876,966	282,964	710,821	296,913	191,611	102,195	169,099
平成12年度	2000	6,399,980	1,954,398	1,301,993	787,695	817,909	218,811	651,612	268,123	154,782	92,117	152,540
平成13年度	2001	6,742,366	2,034,277	1,351,656	835,394	844,271	264,752	684,749	283,588	181,235	101,720	160,725
平成14年度	2002	6,835,862	2,084,242	1,365,904	848,755	849,469	282,302	660,809	273,272	210,666	115,096	145,347
平成15年度	2003	6,931,359	2,121,071	1,405,237	869,085	862,455	276,495	666,380	270,046	202,069	115,229	143,291
平成16年度	2004	7,074,590	2,173,320	1,416,424	876,097	884,615	282,547	692,036	277,728	209,090	119,548	143,185
平成17年度	2005	7,481,205	2,294,429	1,488,798	921,571	933,224	298,582	741,159	298,418	219,598	130,596	154,830
平成18年度	2006	7,670,867	2,362,289	1,541,513	940,469	962,417	304,923	764,991	303,539	215,022	126,741	148,963
平成19年度	2007	7,987,448	2,433,870	1,594,211	973,829	992,978	332,287	797,622	326,747	233,301	139,925	162,679
平成20年度	2008	7,801,764	2,377,989	1,572,551	957,817	976,144	315,536	788,700	312,991	216,099	130,153	153,783
平成21年度	2009	7,708,835	2,348,664	1,571,990	960,513	952,071	309,586	765,964	309,944	209,266	127,783	153,052

10

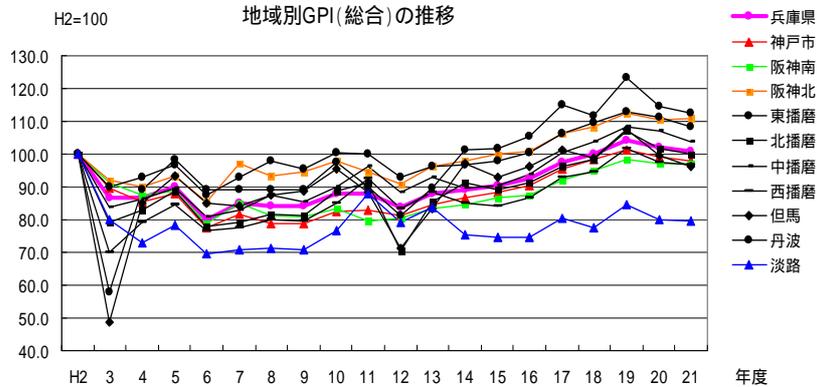
地域別GPI(総合)H2年度=100

地域GPI指標(平成2年度=100) (単位:百万円)

項目	兵庫県	神戸市	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		神戸市	阪神南地	阪神北地	東播磨地	北播磨地	中播磨地	西播磨地	但馬地域	丹波地域	淡路地域	
分野	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合
平成2年度	1990	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成3年度	1991	86.5	89.4	91.4	92.1	89.8	79.2	83.9	70.0	48.6	58.1	79.9
平成4年度	1992	86.7	85.5	87.4	90.0	93.1	82.8	86.4	79.0	84.8	89.1	73.0
平成5年度	1993	89.9	88.1	88.7	93.4	96.6	88.7	89.5	84.4	93.3	98.4	78.5
平成6年度	1994	80.2	77.4	78.7	85.3	87.5	78.1	80.9	76.5	85.1	89.0	69.4
平成7年度	1995	85.1	81.6	85.2	96.9	92.8	79.0	83.0	77.3	84.3	89.2	70.8
平成8年度	1996	84.3	78.6	81.1	93.5	98.1	81.6	87.7	80.1	87.5	89.1	71.3
平成9年度	1997	84.0	78.9	81.0	94.6	95.6	81.3	85.5	79.6	88.8	89.2	70.9
平成10年度	1998	88.1	82.7	83.3	98.1	100.3	88.7	90.2	84.9	95.3	97.3	76.7
平成11年度	1999	87.9	82.9	79.7	94.5	99.8	91.3	96.4	92.5	88.2	90.0	87.9
平成12年度	2000	83.6	81.4	80.4	90.8	93.1	70.6	88.4	83.5	71.2	81.1	79.3
平成13年度	2001	88.0	84.7	83.5	96.3	96.1	85.4	92.9	88.3	83.4	89.6	83.6
平成14年度	2002	89.3	86.8	84.4	97.9	96.6	91.1	89.6	85.1	96.9	101.4	75.6
平成15年度	2003	90.5	88.3	86.8	100.2	98.1	89.2	90.4	84.1	93.0	101.5	74.5
平成16年度	2004	92.4	90.5	87.5	101.0	100.6	91.2	93.8	86.5	96.2	105.3	74.4
平成17年度	2005	97.7	95.6	92.0	106.3	106.2	96.3	100.5	92.9	101.1	115.0	80.5
平成18年度	2006	100.2	98.4	95.2	108.5	109.5	98.4	103.7	94.5	98.9	111.6	77.4
平成19年度	2007	104.3	101.4	98.5	112.3	113.0	107.2	108.2	101.7	107.4	123.2	84.6
平成20年度	2008	101.9	99.0	97.1	110.5	111.1	101.8	107.0	97.5	99.4	114.6	80.0
平成21年度	2009	100.7	97.8	97.1	110.8	108.3	99.9	103.9	96.5	96.3	112.5	79.6

11

地域別GPI(総合)の推移



12

地域別GPIの特徴(総合)

- ・総合(平成21年度) H2 = 100として県100.7
- ・プラス:丹波112.5、阪神北110.8、東播磨108.3
- ・マイナス:北播磨99.9、神戸97.8、阪神南97.1
- ・西播磨96.5、但馬96.3、淡路79.6
- ・平成2年度比 県平均では横ばい傾向
- ・神戸、 阪神北、 阪神南の順

13

2) 地域別GPI(経済)人口当たり実数

地域GPI指標(平成23年3月試算) 2011/3/4 (単位:千円)

人口1人当たり

項目	兵庫県	神戸市	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
分野	経済	経済										
平成2年度	1,690	1,941	1,825	1,572	1,592	1,386	1,648	1,360	1,310	1,290	1,484	
平成3年度	1,561	1,783	1,701	1,476	1,458	1,282	1,494	1,265	1,214	1,196	1,385	
平成4年度	1,550	1,726	1,651	1,431	1,490	1,309	1,512	1,283	1,431	1,413	1,303	
平成5年度	1,591	1,773	1,690	1,468	1,527	1,357	1,543	1,331	1,484	1,455	1,349	
平成6年度	1,458	1,635	1,566	1,330	1,383	1,242	1,405	1,219	1,354	1,340	1,244	
平成7年度	1,573	1,804	1,749	1,491	1,445	1,280	1,444	1,265	1,409	1,392	1,293	
平成8年度	1,568	1,741	1,677	1,434	1,516	1,355	1,522	1,326	1,485	1,453	1,357	
平成9年度	1,536	1,711	1,654	1,423	1,471	1,315	1,476	1,288	1,448	1,391	1,325	
平成10年度	1,555	1,722	1,661	1,434	1,496	1,347	1,506	1,323	1,487	1,424	1,351	
平成11年度	1,536	1,701	1,573	1,384	1,486	1,356	1,567	1,403	1,398	1,327	1,457	
平成12年度	1,527	1,707	1,602	1,386	1,454	1,321	1,523	1,368	1,357	1,308	1,409	
平成13年度	1,551	1,734	1,627	1,421	1,465	1,345	1,542	1,376	1,375	1,336	1,430	
平成14年度	1,545	1,744	1,614	1,417	1,468	1,345	1,481	1,318	1,475	1,433	1,333	
平成15年度	1,597	1,799	1,663	1,464	1,524	1,398	1,538	1,360	1,515	1,481	1,364	
平成16年度	1,632	1,842	1,677	1,481	1,569	1,439	1,586	1,396	1,558	1,520	1,396	
平成17年度	1,711	1,925	1,747	1,559	1,650	1,523	1,675	1,475	1,634	1,590	1,469	
平成18年度	1,755	1,974	1,790	1,586	1,703	1,570	1,725	1,517	1,650	1,626	1,488	
平成19年度	1,805	2,029	1,843	1,628	1,747	1,617	1,774	1,572	1,689	1,677	1,535	
平成20年度	1,786	1,999	1,823	1,609	1,737	1,590	1,784	1,555	1,663	1,636	1,518	
平成21年度	1,758	1,959	1,815	1,594	1,677	1,569	1,716	1,552	1,653	1,623	1,522	

14

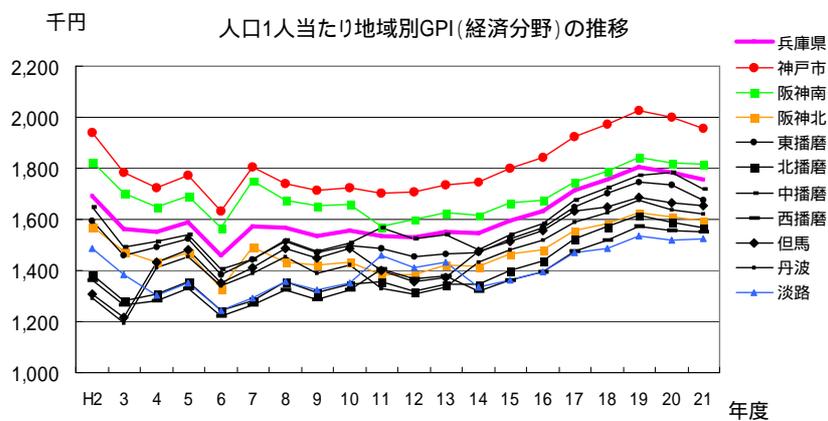
地域別GPI(経済)県=100

地域GPI経済指標(県=100)

項目		人口1人当たり経済分野GPI										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
分野	兵庫	神戸市	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成2年度	1990	100.0	114.8	108.0	93.0	94.2	82.0	97.5	80.4	77.5	76.3	87.8
平成3年度	1991	100.0	114.2	108.9	94.6	93.4	82.1	95.7	81.0	77.8	76.6	88.7
平成4年度	1992	100.0	111.4	106.5	92.3	96.2	84.5	97.6	82.8	92.3	91.2	84.1
平成5年度	1993	100.0	111.4	106.2	92.3	96.0	85.3	97.0	83.6	93.2	91.4	84.8
平成6年度	1994	100.0	112.1	107.4	91.3	94.9	85.2	96.4	83.6	92.8	91.9	85.3
平成7年度	1995	100.0	114.7	111.2	94.8	91.9	81.4	91.8	80.4	89.6	88.5	82.2
平成8年度	1996	100.0	111.0	106.9	91.5	96.6	86.4	97.0	84.6	94.7	92.7	86.5
平成9年度	1997	100.0	111.4	107.7	92.6	95.7	85.6	96.1	83.8	94.2	90.5	86.2
平成10年度	1998	100.0	110.7	106.8	92.2	96.2	86.6	96.9	85.1	95.6	91.6	86.8
平成11年度	1999	100.0	110.7	102.5	90.1	96.8	88.3	102.1	91.3	91.0	86.4	94.9
平成12年度	2000	100.0	111.8	104.8	90.7	95.2	86.5	99.7	89.6	88.8	85.6	92.3
平成13年度	2001	100.0	111.8	104.9	91.6	94.4	86.7	99.4	88.7	88.7	86.1	92.2
平成14年度	2002	100.0	112.8	104.5	91.7	95.0	87.0	95.8	85.3	95.4	92.7	86.3
平成15年度	2003	100.0	112.7	104.1	91.7	95.4	87.5	96.3	85.1	94.9	92.7	85.4
平成16年度	2004	100.0	112.9	102.8	90.8	96.2	88.2	97.2	85.6	95.5	93.1	85.6
平成17年度	2005	100.0	112.5	102.1	91.1	96.4	89.0	97.9	86.2	95.5	92.9	85.8
平成18年度	2006	100.0	112.5	102.0	90.4	97.0	89.5	98.3	86.4	94.0	92.6	84.8
平成19年度	2007	100.0	112.4	102.1	90.2	96.8	89.6	98.3	87.1	93.6	92.9	85.0
平成20年度	2008	100.0	111.9	102.0	90.1	97.2	89.0	99.9	87.1	93.1	91.6	85.0
平成21年度	2009	100.0	111.4	103.2	90.7	95.3	89.2	97.6	88.3	94.0	92.3	86.6

15

地域別GPI(経済)の推移



16

地域別GPIの特徴(経済)

- ・人口1人当たり(H21年度 県175.8万円)
H2=100として県104.0
すべての地域がプラス(悪化)
- ・県=100とした水準
神戸111.4、 阪神南103.2、 中播磨97.6
神戸、阪神南が県平均を上回る

17

3) 地域別GP(社会)人口当たり実数

地域GPI指標(平成23年3月試算) 2011/3/4 (単位:千円)

人口1人当たり

項目	兵庫県	神戸市	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
分野	社会	社会										
平成2年度 1990	70	85	55	16	62	94	82	84	98	83	95	
平成3年度 1991	83	102	69	29	73	111	95	94	109	99	109	
平成4年度 1992	97	119	83	42	84	126	107	103	117	112	119	
平成5年度 1993	116	141	105	58	99	146	124	116	129	130	131	
平成6年度 1994	129	174	127	68	98	147	121	111	124	130	135	
平成7年度 1995	133	184	132	67	101	151	125	112	128	136	139	
平成8年度 1996	139	183	138	76	109	163	137	125	140	154	143	
平成9年度 1997	142	182	139	82	112	168	143	131	148	164	143	
平成10年度 1998	135	165	131	82	108	160	138	130	144	166	136	
平成11年度 1999	140	166	134	94	115	166	146	138	153	178	136	
平成12年度 2000	145	167	135	104	123	173	153	143	163	191	139	
平成13年度 2001	152	177	139	108	132	183	159	152	171	192	153	
平成14年度 2002	155	182	138	110	138	185	160	154	173	188	159	
平成15年度 2003	153	181	131	107	138	184	158	155	174	181	164	
平成16年度 2004	158	186	132	113	145	193	160	163	188	184	180	
平成17年度 2005	164	193	135	119	152	198	164	169	195	181	192	
平成18年度 2006	163	194	131	117	151	204	163	170	200	185	196	
平成19年度 2007	172	204	138	124	159	217	172	182	213	199	213	
平成20年度 2008	183	215	147	134	167	231	180	193	230	214	232	
平成21年度 2009	183	214	145	132	167	234	180	196	236	218	237	

18

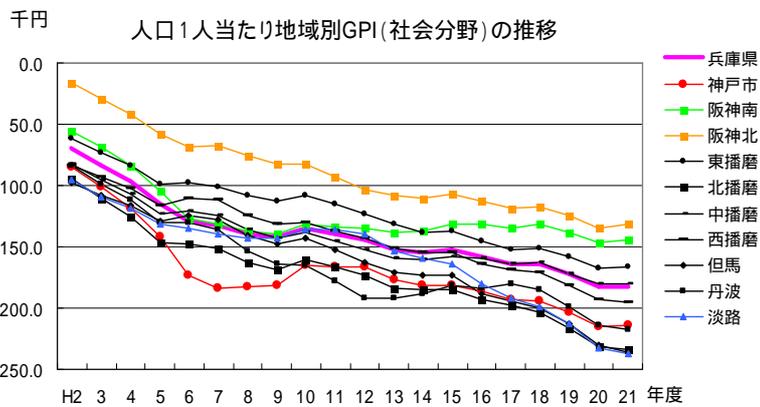
地域別GPI(社会)県=100

地域GPI経済指標(県=100)

項目	兵庫	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
項目	兵庫	神戸市	阪神南地	阪神北地	東播磨地	北播磨地	中播磨地	西播磨地	但馬地域	丹波地域	淡路地域	
分野	社会	社会	社会	社会	社会	社会	社会	社会	社会	社会	社会	
平成2年度	1990	100.0	121.7	79.5	23.3	88.8	135.6	118.2	120.3	141.2	119.7	136.4
平成3年度	1991	100.0	121.9	82.8	34.2	87.2	132.9	113.9	112.2	130.1	118.5	130.5
平成4年度	1992	100.0	122.4	86.0	43.3	86.1	129.9	110.2	105.9	120.2	115.3	122.7
平成5年度	1993	100.0	122.1	90.5	50.4	85.7	126.3	107.0	100.6	111.3	112.7	113.2
平成6年度	1994	100.0	134.7	98.8	52.8	76.2	114.4	94.0	86.0	96.2	100.7	104.9
平成7年度	1995	100.0	138.4	99.1	50.3	75.9	113.7	93.9	84.2	96.0	102.1	104.7
平成8年度	1996	100.0	131.2	98.9	54.5	77.9	116.8	98.0	89.5	100.7	110.2	102.2
平成9年度	1997	100.0	127.7	97.7	57.8	78.8	118.1	100.2	92.0	103.7	115.2	100.6
平成10年度	1998	100.0	122.9	97.3	60.9	80.2	119.2	102.5	96.4	106.7	123.0	100.9
平成11年度	1999	100.0	118.8	95.7	66.9	82.4	118.5	104.1	98.4	109.3	127.0	97.3
平成12年度	2000	100.0	115.2	93.4	71.6	85.1	119.5	105.4	99.1	112.4	132.3	96.1
平成13年度	2001	100.0	116.1	91.3	71.2	86.6	120.5	104.5	99.7	112.3	126.5	100.6
平成14年度	2002	100.0	117.3	89.0	71.2	89.2	119.4	103.6	99.6	111.6	121.6	103.0
平成15年度	2003	100.0	118.6	85.8	70.0	90.2	120.7	103.4	101.5	113.7	118.7	107.3
平成16年度	2004	100.0	117.9	83.4	71.6	91.6	122.1	101.0	103.4	119.0	116.1	114.1
平成17年度	2005	100.0	118.0	82.8	72.6	92.9	121.0	100.1	103.4	119.1	110.4	117.6
平成18年度	2006	100.0	118.8	80.3	71.6	92.5	124.7	99.8	104.3	122.2	113.3	121.4
平成19年度	2007	100.0	118.2	80.2	72.0	92.0	125.6	99.7	105.4	123.4	115.2	123.5
平成20年度	2008	100.0	117.5	80.4	73.4	91.4	126.4	98.4	105.5	125.7	117.2	127.0
平成21年度	2009	100.0	117.1	79.2	72.2	91.1	128.0	98.7	107.1	129.4	119.2	129.6

19

地域別GPI(社会)の推移



20

地域別GPIの特徴(社会)

- ・人口1人当たり(H21年度 県 18.3万円)
H2=100として県262.7
- すべての地域がマイナス(悪化)
- 阪神北、阪神南、東播磨、中播磨が県平均を下回る

21

4) 地域別GP(環境)人口当たり実数

地域GPI指標(平成23年3月試算) 2011/3/4 (単位:千円)

人口1人当たり

項目	兵庫県	神戸市	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
分野	環境	環境										
平成2年度 1990	204	232	172	147	209	232	246	179	168	223	232	
平成3年度 1991	256	237	167	166	213	334	297	399	596	528	344	
平成4年度 1992	232	231	161	152	202	308	275	306	418	431	327	
平成5年度 1993	214	221	151	142	188	274	251	278	364	367	292	
平成6年度 1994	206	214	149	131	180	275	238	262	328	353	289	
平成7年度 1995	233	244	172	149	197	307	258	304	391	403	317	
平成8年度 1996	238	244	165	146	198	343	262	317	415	447	365	
平成9年度 1997	214	222	149	136	185	301	240	276	352	375	333	
平成10年度 1998	193	204	131	124	165	267	218	252	322	333	292	
平成11年度 1999	178	191	119	114	156	244	198	238	297	294	262	
平成12年度 2000	230	232	149	157	197	414	253	293	423	344	311	
平成13年度 2001	189	206	132	126	163	273	211	235	298	291	261	
平成14年度 2002	166	182	114	107	151	208	189	206	241	274	247	
平成15年度 2003	204	219	139	135	187	278	240	254	313	323	279	
平成16年度 2004	208	226	145	141	195	286	242	250	297	318	286	
平成17年度 2005	210	227	150	148	199	301	242	241	291	284	253	
平成18年度 2006	220	234	154	152	211	315	250	259	315	336	293	
平成19年度 2007	203	233	156	145	205	247	234	212	229	248	220	
平成20年度 2008	207	230	152	144	210	257	250	224	261	264	232	
平成21年度 2009	195	225	144	136	180	248	219	219	258	254	220	

22

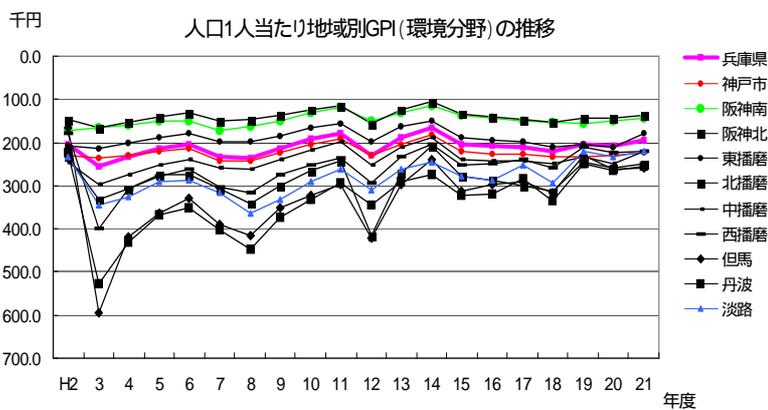
地域別GPI(環境)県=100

地域GPI経済指標(県=100)

項目		人口1人当たり環境分野GPI										
		兵庫県	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
分野		環境	環境	環境	環境	環境	環境	環境	環境	環境	環境	環境
平成2年度	1990	100.0	113.5	84.3	71.9	102.6	113.7	120.7	87.5	82.2	109.2	113.7
平成3年度	1991	100.0	92.5	65.2	65.0	83.1	130.2	116.0	155.7	232.5	206.0	134.5
平成4年度	1992	100.0	99.5	69.3	65.6	87.0	132.4	118.4	131.9	180.1	185.8	140.7
平成5年度	1993	100.0	103.1	70.5	66.3	87.6	127.8	117.2	129.5	170.0	171.3	136.1
平成6年度	1994	100.0	103.9	72.4	63.9	87.3	133.6	115.8	127.2	159.2	171.3	140.3
平成7年度	1995	100.0	104.7	73.9	64.0	84.4	131.6	110.6	130.5	168.0	173.0	135.9
平成8年度	1996	100.0	102.6	69.3	61.5	83.2	144.4	110.3	133.5	174.7	188.2	153.8
平成9年度	1997	100.0	103.7	69.6	63.5	86.5	140.6	112.1	128.7	164.3	175.2	155.3
平成10年度	1998	100.0	105.5	67.9	64.2	85.6	138.1	112.9	130.4	167.1	172.4	151.4
平成11年度	1999	100.0	107.0	66.9	64.1	87.4	136.9	111.4	133.3	166.5	165.0	147.0
平成12年度	2000	100.0	100.9	64.7	68.1	85.7	180.4	110.0	127.5	184.2	149.6	135.5
平成13年度	2001	100.0	108.7	69.6	66.5	86.3	144.2	111.4	124.2	157.5	153.6	138.0
平成14年度	2002	100.0	109.9	68.9	64.6	91.4	126.0	114.1	124.4	145.5	165.6	149.2
平成15年度	2003	100.0	107.4	67.9	66.1	91.8	136.4	117.7	124.5	153.6	158.1	136.7
平成16年度	2004	100.0	108.2	69.5	67.4	93.6	137.4	115.9	119.8	142.7	152.7	137.4
平成17年度	2005	100.0	108.5	71.6	70.7	94.8	143.7	115.5	114.9	138.8	135.6	120.8
平成18年度	2006	100.0	106.6	70.3	69.4	96.1	143.3	113.9	118.0	143.4	153.1	133.6
平成19年度	2007	100.0	114.3	76.5	71.5	101.0	121.6	114.8	104.2	112.6	121.8	108.2
平成20年度	2008	100.0	111.2	73.4	69.6	101.3	124.4	120.7	108.4	126.3	127.7	112.2
平成21年度	2009	100.0	115.5	73.7	69.8	92.6	127.3	112.6	112.5	132.3	130.6	112.7

23

地域別GPI(環境)の推移



24

地域別GPIの特徴(環境)

- ・人口1人当たり(H21年度 県 19.5万円)
H2=100として県95.5
- プラス(改善): 阪神北、阪神南、東播磨
- マイナス(悪化): その他の地域
- 阪神北、阪神南、東播磨が県平均を下回る

25

5) 地域別GPI(人口1人当たり)実数

地域GPI指標(平成23年3月試算) 2011/3/4 (単位:千円)

項目	兵庫県	神戸市	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
人口当たりGPI		阪神南地域	阪神北地域	東播磨地域	北播磨地域	中播磨地域	西播磨地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域		
分野	総合	総合										
平成2年度 1990	1,417	1,625	1,597	1,409	1,321	1,060	1,320	1,098	1,044	983	1,157	
平成3年度 1991	1,221	1,444	1,464	1,281	1,173	838	1,102	772	510	569	932	
平成4年度 1992	1,220	1,376	1,407	1,237	1,205	875	1,130	874	896	870	857	
平成5年度 1993	1,261	1,410	1,434	1,268	1,240	937	1,168	937	991	957	926	
平成6年度 1994	1,123	1,247	1,289	1,131	1,105	819	1,045	846	902	858	820	
平成7年度 1995	1,207	1,376	1,445	1,275	1,147	822	1,061	849	890	853	837	
平成8年度 1996	1,191	1,315	1,374	1,212	1,209	849	1,123	884	930	853	849	
平成9年度 1997	1,180	1,307	1,366	1,205	1,173	846	1,094	881	948	851	849	
平成10年度 1998	1,228	1,353	1,399	1,228	1,223	920	1,151	942	1,021	925	923	
平成11年度 1999	1,218	1,344	1,320	1,176	1,215	947	1,223	1,027	948	856	1,059	
平成12年度 2000	1,153	1,309	1,318	1,126	1,134	733	1,118	932	771	773	959	
平成13年度 2001	1,210	1,352	1,357	1,187	1,170	889	1,172	989	907	853	1,016	
平成14年度 2002	1,225	1,380	1,363	1,200	1,179	951	1,131	958	1,061	971	927	
平成15年度 2003	1,240	1,399	1,394	1,223	1,199	935	1,140	951	1,028	977	921	
平成16年度 2004	1,265	1,430	1,401	1,228	1,229	959	1,185	983	1,073	1,018	929	
平成17年度 2005	1,338	1,504	1,462	1,292	1,299	1,023	1,269	1,065	1,148	1,125	1,023	
平成18年度 2006	1,372	1,546	1,505	1,317	1,341	1,052	1,311	1,087	1,136	1,104	996	
平成19年度 2007	1,429	1,592	1,550	1,358	1,384	1,153	1,368	1,179	1,247	1,231	1,102	
平成20年度 2008	1,397	1,554	1,524	1,331	1,360	1,102	1,355	1,138	1,172	1,157	1,054	
平成21年度 2009	1,381	1,520	1,527	1,326	1,330	1,087	1,317	1,137	1,158	1,151	1,066	

26

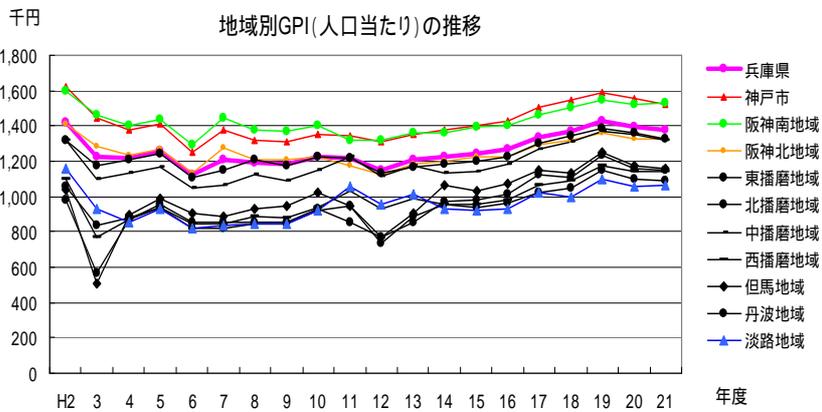
地域別GPI(人口1人当たり)県=100

地域GPI指標(県=100)

項目		人口当たりGPI											
		兵庫県	神戸市	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
分野	年度	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合
平成2年度	1990	100.0	114.7	112.8	99.5	93.3	74.8	93.2	77.5	73.7	69.4	81.7	
平成3年度	1991	100.0	118.3	119.9	104.9	96.0	68.6	90.2	63.2	41.8	46.6	76.3	
平成4年度	1992	100.0	112.7	115.3	101.3	98.7	71.7	92.6	71.6	73.4	71.3	70.2	
平成5年度	1993	100.0	111.8	113.7	100.5	98.3	74.3	92.6	74.3	78.5	75.9	73.4	
平成6年度	1994	100.0	111.0	114.8	100.7	98.4	72.9	93.1	75.3	80.3	76.3	73.0	
平成7年度	1995	100.0	114.0	119.8	105.7	95.1	68.1	87.9	70.3	73.7	70.7	69.4	
平成8年度	1996	100.0	110.4	115.4	101.8	101.5	71.3	94.3	74.2	78.1	71.6	71.3	
平成9年度	1997	100.0	110.8	115.8	102.1	99.4	71.7	92.7	74.7	80.3	72.2	71.9	
平成10年度	1998	100.0	110.2	113.9	100.0	99.6	75.0	93.7	76.7	83.1	75.4	75.2	
平成11年度	1999	100.0	110.4	108.4	96.6	99.8	77.7	100.5	84.4	77.9	70.3	87.0	
平成12年度	2000	100.0	113.5	114.3	97.6	98.4	63.6	97.0	80.8	66.9	67.0	83.1	
平成13年度	2001	100.0	111.8	112.1	98.1	96.7	73.5	96.9	81.8	74.9	70.5	84.0	
平成14年度	2002	100.0	112.7	111.2	98.0	96.2	77.7	92.4	78.2	86.6	79.2	75.7	
平成15年度	2003	100.0	112.8	112.4	98.6	96.7	75.4	91.9	76.7	82.9	78.7	74.3	
平成16年度	2004	100.0	113.0	110.7	97.0	97.2	75.8	93.7	77.7	84.8	80.5	73.4	
平成17年度	2005	100.0	112.4	109.2	96.5	97.1	76.5	94.8	79.6	85.8	84.1	76.4	
平成18年度	2006	100.0	112.7	109.6	96.0	97.7	76.7	95.6	79.2	82.8	80.5	72.6	
平成19年度	2007	100.0	111.4	108.4	95.0	96.8	80.7	95.7	82.5	87.3	86.1	77.1	
平成20年度	2008	100.0	111.3	109.1	95.3	97.4	78.9	97.0	81.5	83.9	82.9	75.5	
平成21年度	2009	100.0	110.1	110.6	96.1	96.3	78.7	95.3	82.4	83.9	83.3	77.2	

27

地域別GPI(人口1人当たり)の推移



28

人口当たりGPIの特徴(総合)

- ・人口1人当たり総合(H21年度 県138.1万円)
H2=100として県97.5
- プラス:但馬、丹波、西播磨、北播磨、東播磨
- マイナス:中播磨、阪神南、阪神北、神戸
- 神戸、阪神南地域が県平均を上回るが、平成2年度と比べ低下傾向

29

3 今後の課題(平成23年度)

1 兵庫県版推計

- 経済:所得格差係数の検討
- 社会:離婚、犯罪損失額の検討
- 環境:GDP比補助系列検討

2 県内地域ブロック版推計

- 地域分割補助系列指標の検討



30

兵庫県観光GDPの推計

兵庫県企画県民部政策室
統計課



1

報告のあらまし

- 1 観光GDP推計の意義
- 2 観光GDP試算方法
- 3 推計結果の概要
- 4 今後の課題

2



観光GDP推計の目的

- ・地域振興や地域再生等の取組みの中で観光が果たす役割は大きい
 - その効果の定量的な把握が求められている
- ・観光分野の経済統計に関する国際基準 (Tourism Satellite Account; TSA) に沿った地域レベル指標を試算
 - (総合的な経済指標による把握)

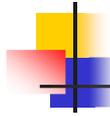
3



観光GDP作成意義

- ・様々な観光の企画・実施が地域にもたらす付加価値を定量的に把握する
 - 観光関連産業付加価値額 (GDP)
= 観光客入り込み数 × 観光消費単価
- ・観光動向の時系列変化をみる
 - 平成2年度～平成21年度(20年間)
実質値ベースで把握できる

4



地域観光GDP作成意義

- ・兵庫県版指標 地域版作成の基本的指標
今後、県内地域別指標の開発
観光地の規模別、種類別の分析につながる
- ・TSAに沿った推計
観光庁が作成する全国版の観光GDP等
の指標と比較可能
兵庫県の観光産業の現況・特徴把握可能

5



観光産業の範囲

- ・観光
目的:余暇、ビジネス、その他
活動:日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない
期間の旅行また滞在する諸活動
- ・推計項目
交通費:鉄道、バス、その他交通機関、自家用車
宿泊費:ホテル、旅館、民宿、公的施設、寮保養所
飲食費:宿泊客、日帰り客
買物費(商業マージン額):宿泊客、日帰り客

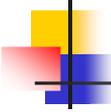
6



観光関連産業の範囲(県民経済計算)

- ・観光関連産業(主として観光にかかる部門)
 - ・運輸・通信業
鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業等
 - ・商業(商業マージン)
 - ・個人サービス業
娯楽業、飲食店、旅館、その他の対個人サービス業等

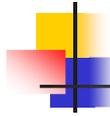
7



観光GDP推計対象

- 1 推計期間:平成2年度～平成21年度
- 2 推計対象
 - ・旅行中消費額:宿泊・日帰旅行、別荘保養所消費額
 - ・旅行前後消費額:旅行用品の購入等
 - ・間接消費額(産業連関分析により推計)
 - 1次効果(原材料波及効果):宿泊施設の食材(農業)の調達など
 - 2次効果(家計迂回効果)
所得増による家計消費増が新たな売上増

8



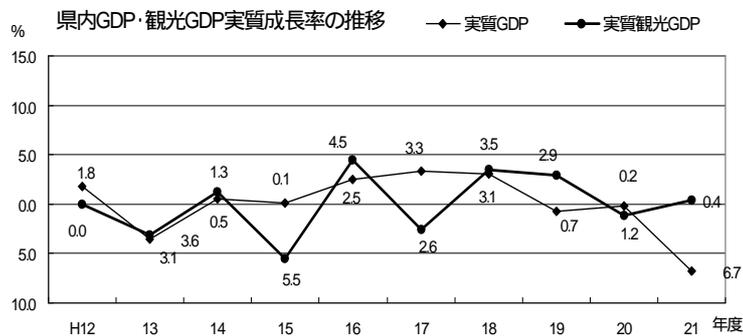
平成21年度観光GDP試算結果

- ・実質兵庫県内観光GDP 7,581億円
前年度比0.4%増
実質県内総生産比3.8%
(参考)製造業・食料品(3.7%)
- ・観光消費額(名目)1兆2,947億円
名目兵庫県内観光GDP 7,194億円
前年度比 1.2%減

9

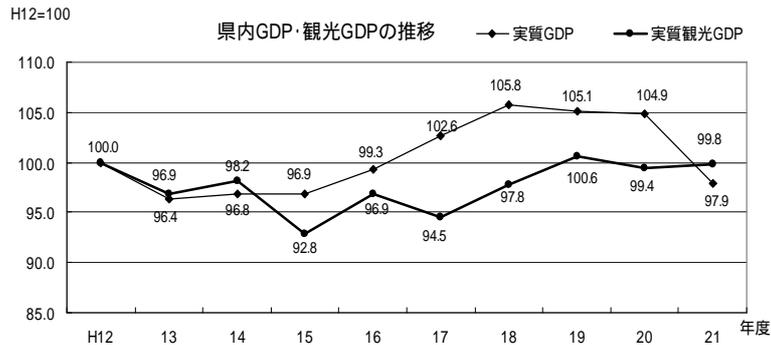


GDP実質経済成長率の推移



10

GDPの推移(平成12年度=100)



11

観光GDP試算結果1

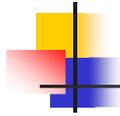
表1 兵庫県内観光消費総生産統計表(試算値)

(単位:億円、%)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
県内観光消費額(名目)	12,877	12,430	12,301	11,669	12,333	12,108	12,599	12,977	12,886	12,947
うち旅行中観光消費額(名目)	11,069	10,675	10,579	10,027	10,604	10,402	10,705	11,020	10,946	10,989
県内観光消費総生産(名目)	7,594	7,243	7,246	6,847	7,133	6,893	7,136	7,351	7,280	7,194
1 旅行会社収入	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5
2 交通費	2,206	2,115	2,217	2,069	2,248	2,013	1,954	1,958	1,899	1,940
3 宿泊費	609	616	524	554	560	579	612	766	703	746
4 宿泊費(寮保養所差額繰戻計算)	27	18	14	12	15	11	18	16	16	11
5 飲食費その他	2,472	2,301	2,318	2,177	2,227	2,232	2,352	2,384	2,421	2,310
6 買物代(商業×ション額)	1,258	1,226	1,213	1,118	1,136	1,137	1,168	1,159	1,183	1,130
7 旅行前後消費額	1,017	963	955	913	942	916	1,027	1,064	1,052	1,052
対前年度比(%)	0.5	4.6	0.0	5.5	4.2	3.4	3.5	3.0	1.0	1.2
県内総生産(名目)	203,398	193,122	190,713	187,439	190,064	190,526	195,454	192,330	190,966	175,957
対前年度比(%)	0.3	5.1	1.2	1.7	1.4	0.2	2.6	1.6	0.7	7.9
県内総生産比(%)	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	3.6	3.7	3.8	3.8	4.1
観光消費総生産(実質、H12年固定基準)	7,594	7,361	7,455	7,044	7,362	7,173	7,425	7,642	7,552	7,581
対前年度比(%)	0.0	3.1	1.3	5.5	4.5	2.6	3.5	2.9	1.2	0.4
民間最終消費支出デフレーター	100.0	98.4	97.2	97.2	96.9	96.1	96.1	96.2	96.4	94.9
県内総生産(実質)	203,582	196,182	197,111	197,217	202,229	208,943	215,456	213,934	213,584	199,215
対前年度比(%)	0.3	5.1	1.2	1.7	1.4	0.2	2.6	1.6	0.7	7.9
県内総生産比(%)	3.7	3.8	3.8	3.6	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5	3.8

(資料)兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」、兵庫県観光交流課「兵庫県観光動態調査報告」

12



観光GDP試算結果2

表2 県内観光消費の経済波及効果(試算値)

(単位:億円、人)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
1 最終需要額(直接効果)	12,877	12,430	12,301	11,669	12,333	12,108	12,599	12,977	12,880	12,947
2 生産誘発額	20,083	19,351	19,298	18,235	19,225	18,333	19,002	19,508	19,431	19,552
3 付加価値誘発額	11,845	11,413	11,391	10,753	11,330	10,822	11,207	11,495	11,455	11,526
名目GDP比(%)	5.8	5.9	6.0	5.7	6.0	5.7	5.7	6.0	6.0	6.6
4 就業者誘発数	204,432	197,136	194,987	184,529	193,783	186,115	193,708	199,217	198,696	198,745
使用産業連関表	平成12年表	平成12年表	平成12年表	平成12年表	平成12年表	平成17年表	平成17年表	平成17年表	平成17年表	平成17年表

(資料)兵庫県統計課「兵庫県産業連関表」



平成21年度項目別概要

観光消費額(名目)1兆2,947億円(直接効果)

・項目別構成比:

飲食費その他(32.1%)

交通費(27.0%)

買物費(15.7%)

・項目別寄与度

プラス:宿泊費(0.59%)、交通費(0.57%)

マイナス:飲食費その他(1.53%)、買物費(0.74%)

観光消費額項目別推移



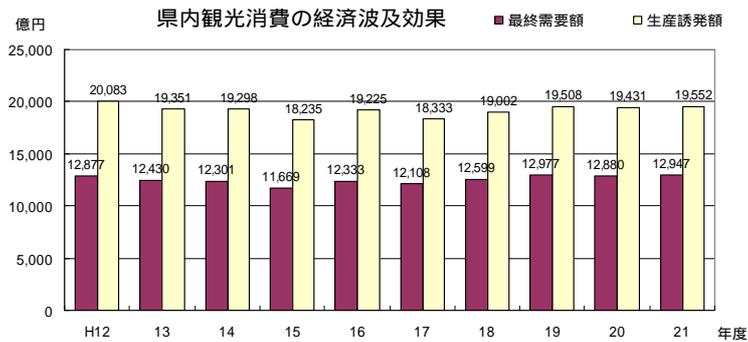
15

平成21年度観光消費経済効果概要

- ・生産誘発額1兆9,552億円
 - ・付加価値誘発額1兆1,526億円
(名目県内総生産比6.6%)
- 推計資料:「平成17年兵庫県産業連関表」
観光消費額(直接効果)
間接効果:原材料波及効果と家計迂回効果

16

県内観光消費の経済波及効果



17

観光GDP推計方法

- ・観光消費額 = 消費単価 × 観光客数 + 旅行会社収入 (内訳) 交通費、宿泊費、飲食費(食事, 飲食, 飲酒)、土産代、施設入場料等
- ・観光GDP = 観光消費額 × 付加価値比率
- ・デフレーター: 民間最終消費支出デフレーター
(用いたデータの出典)
 - ・兵庫県観光交流課「兵庫県観光客動態調査」
 - ・(社)日本観光協会「観光の実態と志向」
 - ・兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」

18

観光GDP推計方法の特徴

- ・寮保養所の宿泊費について帰属計算
差額(ホテル宿泊代 - 寮保養所宿泊代)を計上
- ・買物代: 商業マージン額を計算
県民経済計算推計マージン率により推計
- ・日帰り旅行回数(H21年度 回)、宿泊回数
(回)を全国平均値を重複カウント補正
- ・旅行会社収入: 県民経済計算・産業連関表
から推計(旅行・その他運輸付帯サービス)

19

項目別観光消費額推計方法1

観光GDP項目別推計方法

項目	県内産出額	
1 旅行会社収入	旅行・運輸付帯サービス生産額×観光消費産出額比	
2 交通費	利用交通機関別入込数×単価	1人当たり訪問回数補正
3 宿泊費	利用施設別入込数×単価	1人当たり宿泊日数補正
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	寮保養所入込数×単価差額(ホテル - 寮保養所)	
5 飲食費その他	入込数×その他費用単価(日帰り) - 買物代(商業マージン額)	1人当たり訪問回数補正
6 買物代(商業マージン額)	入込数×その他費用単価(宿泊) - 買物代(商業マージン額)	1人当たり宿泊日数補正
7 旅行前後消費額	飲食費その他×小売業マージン率	
	県内観光消費額×(全国旅行前後消費額 / 全国旅行中消費額)	
8 兵庫県観光GDP	1~7計	

20

項目別観光消費額推計方法2

観光GDP中間投入比率

項目	中間投入比率	資料
1 旅行会社収入	その他の運輸業	兵庫県民経済計算
2 交通費	運輸業	兵庫県民経済計算
3 宿泊費	旅館業	兵庫県民経済計算
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	旅館業	兵庫県民経済計算
5 飲食費その他	個人サービス業	兵庫県民経済計算
6 買物代(商業マージン額)	小売業	兵庫県民経済計算
7 旅行前後消費額	個人サービス業	兵庫県民経済計算
8 兵庫県観光GDP	1～7計	

観光GDP(付加価値額)

項目	付加価値額	資料
1 旅行会社収入	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
2 交通費	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
3 宿泊費	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
5 飲食費その他	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
6 買物代(商業マージン額)	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
7 旅行前後消費額	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
8 兵庫県観光GDP	1～7計	

21

観光1次統計の現状

- ・観光データ: 調査対象の定義が施設で不統一
入りこみ客数、消費単価等
- ・入りこみ客数:
有料施設: 概ね近似値が得られる
無料施設: 正確なデータはない
施設側基準で推計(二重計算場合あり)
- ・消費単価: 定価で調査(割引の場合、過大)

22



地域統計精度向上に向けて課題

地域観光統計：業務統計や業界統計は厳格な定義に基づいた集計でないため、データの精度格差がある

精度向上のため検討項目

- ・データ評価のルール化(妥当性検証方法等)
- ・統計基準に準じた入込数の推計(重複補正)
- ・地域消費単価を実態に合わせた単価補正

23



観光GDP作成に関する資料

観光統計

兵庫県「兵庫県観光客動態調査」 毎年度

国土交通省「旅行・観光動向調査」

その他業界団体統計・業界ヒアリング調査

経済統計

兵庫県「兵庫県民経済計算」 毎年度

兵庫県「兵庫県産業連関表」 5年毎

24



TSA統計表1 (当面推計検討)

- 表1 訪日観光消費 訪日外国人の観光消費
- 表2 国内観光消費 国内居住者の国内における消費
- 表3 海外観光消費 国内居住者の海外における消費
- 表4 総観光消費 訪日外国人観光 + 国内観光
- 表5 産出額(観光消費額)

25



TSA統計表2 (当面推計検討)

- 表6 GDP 国内供給及び観光消費
- 表7 観光雇用
- 表8 観光総固定資本形成
- 表9 観光集合消費 行政コスト等
- 表10A 旅行者数 訪日外客、国内旅行、海外旅行
- 表10B 旅行者数 交通機関別(訪日外客)
- 表10C 宿泊施設数 施設形態別
- 表10D 観光事業所数 従業員数別

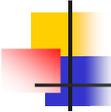
26



観光データ活用例

- ・観光産業の需要度の計測：域内他産業との比較など
- ・観光振興の目標設定・評価：時系列データ、地域間比較など
- ・観光政策・公的プロジェクトでの利用：観光PR、施設整備計画、地産地消計画など
- ・民間観光事業者マーケティングデータ利用：客層、費目別消費額、満足度など

27



観光GDP精度向上に向けて1

- ・推計値として公表するためには、推計誤差が比較的大きいため、データの精度向上のため追加的調査が必要
(宿泊施設別消費単価、観光客入りこみ数等)
- ・地域の状況把握には地域別推計が必要
全県同一基準による地域データ収集が必要
例：特定地域のパイロット調査で精度確認
観光庁推計作業で用いたデータの利用など

28



観光GDPの精度向上に向けて2

追加調査等検討事項

- ・消費単価:交通費、宿泊費
全国平均単価 地域単価
- ・入込数重複補正(平均訪問箇所、平均宿泊数推計)
全国平均値 地域値
- ・観光効果経済的効果の測定方法の検討
交流人口、地域づくり(非営利分を含む)活動評価

29



今後の課題(平成23年度)

1 兵庫県版推計

直接効果、間接効果推計(産業連関分析)
観光従業者数、観光関連投資推計

2 兵庫県内地域ブロック版推計

直接効果推計
県値×関連指標全県比
地域ブロック別IO表試算



30

豊かさを測る新たな指標について

- 1 GDP全盛の時代からの社会情勢の変化
 - ・これまで経済規模を示す代表的な指標としてGDP（国内総生産）を重要視。
 - ・近年の少子・超高齢化の急速な進行の中で、環境と調和した持続可能な発展を実現すべき成熟段階に。
 - ・人々の価値観は、物質的な豊かさから、心の豊かさ重視へと大きく変化。
 - ・低炭素社会、生物多様性の保持、資源効率性の促進、社会的連帯の達成なども、経済成長と等しく重要な問題に。
- 2 GDPの限界
 - ・GDPは「市場を経由したもののみ」「期間内に動いた金額のみ」を評価。
市場外の労働の価値が評価されない（ボランティア、家事労働）
負の経済活動による社会的費用も算入（犯罪、環境汚染、離婚、自殺、失業）
耐久消費財などストックの生むサービスが評価されない。
- 3 GDPと幸福度・生活満足度との乖離
 - ・日本は、GDPでは世界第2位の経済大国である一方で、自殺者は10年連続で年間3万人以上、自殺率も先進国の中で高水準。
 - ・半数以上の世帯が、生活が苦しいと感じている。
 - ・社会情勢の変化の中であって、GDPは、必ずしも人々の生活満足度や社会の持続可能性を的確に反映した指標とはいえないとの批判。
- 4 GDPに代わる指標として考案された指標の例
 - ・真の進歩指標（GPI）
GDPをベースに、その欠点を補正した指標であり、GDPとの比較が容易。
 - ・人間開発指数（HDI）
「人間的な生活の度合い」を測る指標。国際指標であり、他国間との比較が可能。
 - ・新国民生活指標（PLI）
国民生活の「豊かさ」を測る指標。生活者の視点から、生活の多面的な側面をきめ細かく把握することに主眼。
 - ・国民総幸福量（GNH）
心の豊かさを示す「幸福度」を重視した指標。ブータン王国が提唱。

国内総生産（GDP） Gross Domestic Product

〔GDPとは〕

国内総生産は、一定期間内に国内で産み出されたモノやサービスの付加価値の総額。ストックに対するフローをあらわす指標であり、経済規模を示す代表的な指標として活用されてきた。

〔社会情勢の変化〕

我が国は明治以降の近代化の過程において、欧米先進諸国へのキャッチアップをめざして、集権的・画一的な社会システムのもとで常に「成長と拡大」への道を歩み続け、今日、世界有数の経済大国の地位を築いた。

しかしながら、社会のあり方が、人口が増加し経済も発展する若い成長段階から、少子・超高齢化の中で、環境と調和した持続可能な発展を実現すべき成熟段階に入り、人々の価値観は、物質的な豊かさから、心の豊かさ重視へと大きく変わっている。

また、今日では、低炭素社会、生物多様性の保持、資源効率性の促進、社会的連帯の達成なども、経済成長と等しく重要な問題となっている。

〔GDPの限界〕

GDPは、「市場を経由したもののみ」「期間内に動いた金額のみ」を評価するものであることから、ボランティア・家事労働など、市場外の労働の価値が評価されない。

このほか、犯罪や環境汚染、離婚、自殺、失業に関連して発生する社会的費用も経済効果として算入されるなど、経済活動の功罪にかかわらず積極評価されてしまう、耐久消費財などストックの生むサービスが評価されないといった批判がある。

〔GDPと幸福度・生活満足度との乖離〕

日本は、GDPでは世界第2位の経済大国である一方で、10年連続で年間3万人以上の自殺者を出すなど、自殺率は先進国の中でも高い水準にあり、経済大国であるにもかかわらず、2003年の経済苦の自殺者数は前年比12.1%増となっている。

さらには、厚生労働省の「2004年国民生活基礎調査」の概況では、生活が“大変苦しい”、“やや苦しい”と答えた世帯が55.8%にのぼり、1986年の調査開始以来最高となるなど、必ずしも人々の生活満足度や社会の持続可能性を的確に反映した指標とはいえないとの批判がある。

これらの批判を踏まえ、人々の幸福度、生活満足度、社会の持続可能性を測るため、GDPに代わる新たな統合指標が考案されてきた。

真の進歩指標 (G P I) Genuine Progress Indicator

アメリカのリディファイニング・プログレス研究所が開発した指標。GDP は生活の豊かさや持続性を正確に測定できないという批判から考案された。

$GPI = GDP - 「市場を経由する社会的マイナス要因」 + 「市場を経由しない社会的プラス要因」$ という数式で表される。

社会的マイナス要因の例：環境汚染対策費、犯罪や事故、都市化、家庭崩壊に伴う損失
市場を通過しない社会的プラス要因の例：家事労働、子育て、ボランティア活動など

〔長所〕

- ・ 金銭額により算出されるため、GDP と同じ平面での比較が可能。
- ・ 「消費」を基礎とし、さらに所得格差の調整と経済・社会・環境などの多様な側面を勘案する。

経済状態の把握と同時に、GDP だけでは把握できない環境や福祉などを取り込んだ社会の実態を把握できる。

- ・ 現時点の状況のみならず、耐久消費財の生む便益や環境負荷、森林損失等の累積値など、発生源が過去にあるものでも、現時点での厚生に影響を与える要素であれば算入される。

現在の満足だけでなく、未来世代の満足にも配慮する、「持続可能性」の視点を含めた社会経済の動向を示すことが可能。

〔短所〕

- ・ 加減算する要素の選定及び金銭的測定方法が確立されておらず、恣意性が介入する余地がある。

自分の地域の長所を高く評価し、短所を軽く評価する「お手盛り」計測ルールが濫用されるおそれがある。

- ・ 環境や安全などの要素については、基本的に減点法による計算となっている。

開発が進み、森林や農地が残っていない地域などでは新たな損失が発生せず、減算されないため、比較的良い数値が出てしまう可能性がある。

- ・ 他地域に負荷をかけ、自地域が便益を得る場合の外部不経済が考慮されていない。

人間開発指数（HDI） Human Development Index

「人間的な生活の度合い」を測る指数。GNP や GDP に反映されない人間的な生活の度合いを測ることを目的に、UNDP（国連開発計画）が年次報告書『人間開発報告』の中で算出・報告。

「長寿で健康な生活」、「知識」、「人間らしい生活水準」という人間開発の三つの側面をまとめた合成指数であり、それぞれ出生時平均余命、成人識字率、総就学率及び購買力平価で測った1人当たりGDPを用いる。

関連する指標として、3つの基本的側面の喪失状況を測定する人間貧困指数（HPI）がある。人間貧困指数には発展途上国の人間貧困指数（HPI-1）と特定OECD国の人間貧困指数（HPI-2）がある。

〔長所〕

・「長寿で健康な生活」、「知識」、「人間らしい生活水準」という人々の生活の質や発展の度合いを測定するのに優れている。UNDPが算定する国際指標であるため、他国間との比較が可能。

〔短所〕

・人間開発の進展度合いに着目した指標であり、GDPと同様、必ずしも生活満足度が的確に反映されないおそれがある。特に、3つの計算要素のうち、平均寿命及び教育水準について、地域間で大きな格差がない場合、GDPによる大きな影響を受ける。

新国民生活指標（PLI） People's Life Indicators

国民生活の「豊かさ」を指数化したもの。「住む」「働く」など8つの活動領域指標と、「安全・安心」「公正」など4つの生活評価軸指標について、それぞれ時系列指標と都道府県別指標とを作成し、経済企画庁（現内閣府）が平成11年まで発表。

従来、生活の豊かさは、GDPや所得などの貨幣的な指標で捉えられがちであったのに対し、本指標は、豊かさを非貨幣的な指標を中心に、多面的にとらえるものである。

詳細は別紙を参照

〔長所〕

・生活者の視点からの指標を取り扱っており、生活の多面的な側面をきめ細かく把握し、地域社会の豊かさや特徴をとらえ、個々人が豊かさを考え、自らの地域やライフスタイルを見直すための情報としての活用が期待できる。

〔短所〕

・8つの活動領域ごとの重み付けが考慮されておらず、統合指標としては各分野の単純平均とせざるを得ないこと、転職率の高さをもって「安全・安心」の度合いが低いとするなど、取り扱われている統計指標の解釈が一面的であることから、生活実感を的確に捉えられないおそれがある。

国民総幸福量（GNH） Gross National Happiness

ヒマラヤの王国ブータンが独自の国家建設のスローガンとして打ち出した開発理念。GDPのように経済発展の数値で示すのではなく、心の豊かさを示す「幸福度」を重視しようという考え方に基づくものであり、国連開発計画（UNDP）のアジア太平洋地域会議（1998.10）において、ブータン王国首相が、先進国型の経済開発による発展に対して疑問を投げかけたことから注目されるようになった。

「持続可能で公平な社会経済開発」、「自然環境の保護」、「有形、無形文化財の保護」、「良い統治」という4つの主要な柱からなり、これを支える9つの分野（「バランスのよい時間活用」、「生活水準」、「良い統治」、「心理的幸福」、「コミュニティの活力」、「文化の活力」、「健康」、「教育」、「生態系と環境」）を定め、これに沿った変数を測定することにより、国民総幸福量を算出する。

〔長所〕

- ・人々の幸福感、生活満足度、社会の持続可能性と密接に関連した指標が盛り込まれており、人々の生活実感をよりの確に数値化できる。

〔短所〕

- ・幸福の感じ方は個人の価値観による部分が大きく、何を幸福と感じるかは個人により異なるため、数値化するにあたっての基準を設けるのが難しい。

県民への地域統計の活用方法

兵庫県企画県民部政策室
統計課

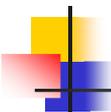


1

報告内容

- 1 統計データ利用の現状と問題点
- 2 統計データ活用に向けて検討課題

2



統計データの種類と特徴

- 1) 統計調査に基づき作成される統計
長期に地域の水準比較のために使用
- 2) 行政記録や登録データからつくられる統計
(業務統計): データの種類が多いが、調査の定義や対象等が異なる場合がある
- 3) 基礎統計を加工してつくられる統計
速報性や地域性が求められる経済統計などで作成されるが、データの改定が多い

3



統計データ提供対象と媒体

データ利用の対象

- ・学生(小中学生、高校生)
- ・一般、行政
- ・大学・研究者

統計情報提供物

- ・報告書: 主要な結果と目次
- ・CD-R等電子媒体
- ・ホームページ: PDFファイル、EXCELファイル等

4



データ利用上の問題点1

- ・地域単位の月次や年次別の統計が少ない

データの所在	大規模	中規模1	中規模2	小規模1	小規模2
全国					
地域ブロック					
都道府県					
政令指定都市					県庁所在市
市町村					県庁所在市
備考	全数調査	サンプリング調査	サンプリング調査	サンプリング調査	サンプリング調査

- ・集計結果の公表には時間がかかる
 国勢調査等の大規模統計(約1年後)
 動態統計等の月次統計(約2か月後)

5



データ利用上の問題点2

- ・予め決められた集計方法により統計表が作成
 オーダーメイド集計では時間と手間がかかる
- ・ホームページで収集できる詳細データはH12年以降
 平成元年以前 主として報告書
 平成2年～11年 ホームページ・報告書

6



統計情報のニーズに関する課題例

社会がどういう統計を必要とするか

- ・経済活動や社会生活
- ・個人の豊かさや所得格差 など

使いやすい統計にするためには何が必要か

- ・統計表、統計グラフ様式やデータ提供
- ・加工しやすい統計データの提供
- ・ホームページからのデータ提供 など

7



県民の統計活用に向けて検討課題

統計情報を探す・使う・作る

データ検索、統計グラフ作成

統計情報を学ぶ・知る

統計の役割、統計用語

統計情報に親しむ

統計分析(地域比較など)

8

統計情報を探す・使う・作る 課題例

・データ検索

関連性がある情報をどう見つけるか

関連性の深い情報をどう探すか

・統計グラフ作成

データの傾向をどうあらわすか

主要な発見やメッセージでどう伝えるか

9

県ホームページ統計情報提供状況

項目	掲載データ
人口・土地統計	推計人口・面積、国勢調査、住宅・土地統計
農林水産統計	農林業センサス、漁業センサス
事業所統計	特定サービス産業実態調査、事業所・企業統計調査、経済センサス、サービス業基本調査
商工業統計	大型小売店販売額、鉱工業指数、工業統計調査、商業統計調査
労働・賃金統計	毎月勤労統計調査、労働力調査、就業構造基本調査
物価・家計統計	消費者物価指数、家計調査、全国消費実態調査
教育統計	学校基本調査、学校保健統計調査
経済統計	景気動向指数、四半期別県内 GDP 速報、県民経済計算、市町民経済計算、産業連関表
くらし統計	社会生活基本調査
厚生統計	人口動態調査、医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査
お知らせ・総合データ	お知らせ（統計速報、新着情報、公表予定等）、刊行図書、総合統計データ、統計情報について

10



統計情報を学ぶ・知る 課題例

- ・統計情報の役割

- 統計情報をすばやく利用できるか
 - よりコンパクトな情報が入手できるか

- ・統計用語

- 専門家ではない人にどう情報を伝えるか

11



統計情報に親しむ 課題例

- ・統計分析(地域比較の場合)

- ・データから規則性(不規則性を含む)や項目別変動要因をどうみつけるか

- ・データから地域の特性(水準)をどう把握するか

12

経済統計データ加工例

- ・時系列データの接続
県内GDP(昭和25年度～)、県鉱工業指数(昭和30年～)等で作成・公表
- ・未推計分野データ試算
環境(環境経済統合勘定)、観光(観光GDP)などで試算
- ・データ公表の早期化
兵庫QE公表(確報18か月後 3か月後)

13

統計データを活用するために

- ・データに対するコメント:対象の明確化による用語使用法の検討
- ・統計の視覚化:グラフの有効活用の検討
- ・統計表:概要表、参考表、詳細表の必要性の検討
- ・地図データ:利用範囲や対象者の明確化の検討



14